



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場会社名 ユニプレス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5949 URL http://www.unipres.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉澤 正信
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)碓井 隆司 (TEL) (045) 470-8631
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	71,728	16.7	3,670	33.2	3,004	△32.2	775	△70.1
26年3月期第1四半期	61,443	5.9	2,756	△51.7	4,430	△20.8	2,589	△22.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △912百万円(-%) 26年3月期第1四半期 6,812百万円(16.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	18.41	18.26
26年3月期第1四半期	54.82	54.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	212,523	109,165	48.1
26年3月期	210,955	109,081	48.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期102,307百万円 26年3月期102,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	136,000	5.8	6,500	△17.1	6,000	△35.6	2,300	△57.7	54.58
通期	285,000	△1.6	17,000	10.1	16,500	△5.8	8,000	△2.5	189.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期1Q	47,470,073株	26年3月期	47,410,073株
27年3月期1Q	5,331,961株	26年3月期	5,331,961株
27年3月期1Q	42,110,245株	26年3月期1Q	47,229,640株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信 [添付資料] 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高につきましては海外拠点における増産影響等に加え、円安に起因する為替影響により717億円（前年同期比102億円増、16.7%増）となりました。利益につきましては、当社グループをあげて取り組んでおりますUPS（ユニプレス生産システム）活動を柱とした合理化効果により、営業利益は36億円（同9億円増、33.2%増）となったものの、経常利益は為替差損の発生により30億円（同14億円減、32.2%減）、四半期純利益は7億円（同18億円減、70.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

得意先の減産の影響により、売上高は249億円（前年同期比7億円減、3.1%減）となったものの、セグメント利益（営業利益）は合理化効果等により13億円（同4億円増、45.2%増）となりました。

② 米州

得意先の増産影響に加え為替影響もあり、売上高は217億円（同72億円増、50.0%増）となったものの、セグメント利益は増産対応費用等により3億円の損失（前年同期は8千万円の損失）となりました。

③ 欧州

得意先の増産影響に加え為替影響もあり、売上高は86億円（前年同期比21億円増、32.9%増）となり、セグメント利益は5億円（同6百万円増、1.1%増）となりました。

④ アジア

タイにおける減産影響はあるものの、新拠点による売上高増に加え為替影響等により、売上高は163億円（同16億円増、11.3%増）となり、セグメント利益は16億円（同5億円増、50.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、為替影響等により有形固定資産が15億円減少した一方、現金及び預金が22億円、受取手形及び売掛金が24億円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ15億円増の2,125億円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が24億円、長短借入金が14億円それぞれ増加した一方、未払法人税等が28億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ14億円増の1,033億円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が19億円増加したものの、その他の包括利益累計額が20億円減少したこと等により、前連結会計年度末とほぼ同額の1,091億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.4ポイントマイナスの48.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、概ね予想の範囲内で推移していることから、平成26年5月13日に公表いたしました予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が333百万円増加し、退職給付に係る負債が2,300百万円減少し、利益剰余金が1,698百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,756	23,042
受取手形及び売掛金	35,148	37,562
たな卸資産	21,410	20,965
その他	11,908	11,460
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	89,222	93,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,668	23,000
機械装置及び運搬具（純額）	48,948	48,884
土地	8,193	8,179
建設仮勘定	9,946	9,094
その他（純額）	13,393	13,484
有形固定資産合計	104,150	102,642
無形固定資産		
投資その他の資産	2,724	2,609
投資有価証券	8,017	8,126
その他	6,847	6,126
貸倒引当金	△6	△12
投資その他の資産合計	14,858	14,240
固定資産合計	121,732	119,492
資産合計	210,955	212,523
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,176	28,634
短期借入金	25,791	28,261
未払法人税等	4,738	1,857
賞与引当金	2,548	1,210
その他の引当金	108	29
その他	15,185	19,620
流動負債合計	74,548	79,613
固定負債		
長期借入金	8,705	7,676
その他の引当金	164	157
退職給付に係る負債	10,494	7,925
その他	7,960	7,984
固定負債合計	27,324	23,744
負債合計	101,873	103,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,767	9,808
資本剰余金	10,825	10,865
利益剰余金	89,009	90,957
自己株式	△10,238	△10,238
株主資本合計	99,363	101,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	590	838
為替換算調整勘定	7,220	4,741
退職給付に係る調整累計額	△4,845	△4,665
その他の包括利益累計額合計	2,965	914
新株予約権	249	211
少数株主持分	6,503	6,646
純資産合計	109,081	109,165
負債純資産合計	210,955	212,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	61,443	71,728
売上原価	54,312	63,012
売上総利益	7,131	8,715
販売費及び一般管理費	4,374	5,044
営業利益	2,756	3,670
営業外収益		
受取利息	20	58
受取配当金	28	46
為替差益	1,618	—
持分法による投資利益	39	—
受取賃貸料	33	48
その他	127	53
営業外収益合計	1,867	206
営業外費用		
支払利息	148	226
為替差損	—	368
持分法による投資損失	—	233
その他	44	45
営業外費用合計	192	872
経常利益	4,430	3,004
特別利益		
固定資産売却益	11	2
持分変動利益	97	—
新株予約権戻入益	—	16
特別利益合計	108	18
特別損失		
固定資産処分損	71	11
特別損失合計	71	11
税金等調整前四半期純利益	4,467	3,011
法人税等	1,696	1,758
少数株主損益調整前四半期純利益	2,771	1,253
少数株主利益	182	478
四半期純利益	2,589	775

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,771	1,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259	245
為替換算調整勘定	3,773	△2,588
在外子会社の年金債務調整額	△23	—
退職給付に係る調整額	—	180
持分法適用会社に対する持分相当額	31	△3
その他の包括利益合計	4,040	△2,166
四半期包括利益	6,812	△912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,185	△1,275
少数株主に係る四半期包括利益	626	362

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,698	14,531	6,536	14,675	61,443	—	61,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,372	5	—	70	5,448	△5,448	—
計	31,071	14,537	6,536	14,746	66,892	△5,448	61,443
セグメント利益又は損失 (△)	953	△84	585	1,125	2,579	176	2,756

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,911	21,798	8,684	16,333	71,728	—	71,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,170	1	0	209	3,381	△3,381	—
計	28,082	21,799	8,684	16,543	75,109	△3,381	71,728
セグメント利益又は損失 (△)	1,384	△328	591	1,687	3,335	335	3,670

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。